

2026年5月18日

ゆうちょアセットマネジメント株式会社

「JP インベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合」による  
株式会社 ECOMMIT への投資実行について

ゆうちょアセットマネジメント株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 貞永 英哉、以下「ゆうちょアセットマネジメント」または「当社」）は、JP インベストメント地域・インパクト1号投資事業有限責任組合（以下「本ファンド」）を通じ、株式会社 ECOMMIT（鹿児島県薩摩川内市、代表取締役 川野 輝之、以下「ECOMMIT」）への出資を実行しましたので、お知らせいたします。

# ECOMMIT ゆうちょアセットマネジメント

本ファンドは、地域経済の活性化、SDGs の目標達成に向けた社会的インパクトの創出に資する企業や事業への投資を行い、持続可能な社会の確立を目指すものです。

具体的には、国内において成長資金や事業承継等のニーズを有する中堅中小企業、ベンチャー企業及び地域開発事業等への投資を行うことにより、地域への資金循環を通じた地域経済の活性化や社会へのポジティブインパクト創出による SDGs の目標達成に貢献いたします。

日本においては、衣類の国内供給量に対して、約6割が廃棄されており、家庭から手放される総量は46万トンにおよぶとの調査結果が公表されております（※環境省「サステナブルファッションの推進に向けたアクションプラン（2026年3月）」掲載「衣類の循環の現状（マテリアルフロー）2025年版」より）。現時点においては、環境と経済を両立できる循環型社会になっているとは言えない状況です。

ECOMMIT は「捨てない社会をかなえる」をビジョンに掲げ、循環に特化した選別・物流を担うサーキュラーセンターや物流拠点を全国7拠点に展開し、資源循環のインフラ構築を進めています。

また、資源循環サービス「PASSTO（パスト）」を通じて、郵便局や商業施設、レジデンスなど、暮らしに身近な場所において、不要になったものを“捨てる”のではなく、次の人へつなげる“パストする”という新しい選択肢を提供しています。これにより、不要品の廃棄物削減による環境負荷の軽減

に寄与することが期待されます。

ECOMMIT は本ラウンドで調達した資金を活用し、今後は ECOMMIT 東京サーキュラーセンターの DX・自動化や、PASSTO の拠点拡大とサービス強化への投資を行い、資源循環のインフラづくりを更に加速する方針です。

ECOMMIT は、川野代表取締役をはじめとした経営陣の強力なマネジメント体制のもと、資源の回収・選別・再流通／再利用を一体で担う資源循環プラットフォームの拡大を通じて、サーキュラーエコノミーの実現に貢献できるものと考えております。

上述のように ECOMMIT の事業は社会へのポジティブインパクト創出による SDGs の目標達成に貢献するという本ファンドの理念に合致することから、本件への出資を決定いたしました。

#### ■ 株式会社 ECOMMIT 概要

- ・ 商号 : 株式会社 ECOMMIT
- ・ 設立 : 2008 年 10 月 1 日
- ・ 代表者 : 川野 輝之
- ・ 本社所在地 : 鹿児島県薩摩川内市神田町 2-30
- ・ URL : <https://www.ecommit.jp/>

#### ■ JP インベストメント地域・インパクト 1 号投資事業有限責任組合概要

名称	JP インベストメント地域・インパクト 1 号投資事業有限責任組合
ファンド総額 (*1)	120 億円 (ゆうちょ銀行 80 億円、かんぽ生命保険 40 億円)
無限責任組合員	JP インベストメント地域・インパクト合同会社
有限責任組合員	株式会社ゆうちょ銀行 株式会社かんぽ生命保険
設立日	2022 (令和 4) 年 4 月 1 日
存続期間	10 年間
業務運営者	JP インベストメント地域・インパクト合同会社 (*2)

\*1 無限責任組合員の出資分を除いた金額です。

\*2 「JP インベストメント地域・インパクト合同会社」は、本ファンドの運営会社としてゆうちょアセットマネジメントが出資し設立した会社です。

金融商品取引法に基づく広告等の表示

1. 金融商品取引業者等の商号  
JP インベストメント地域・インパクト合同会社  
(ゆうちょアセットマネジメント株式会社の子会社：以下「GP 会社」といいます。)
2. 金融商品取引業者等である旨  
適格機関投資家等特例業務届出者
3. 手数料等について  
GP 会社が提供するファンドに関して、顧客たる投資家には、管理報酬及びファンド運営に必要な費用等をお支払いいただきます。管理報酬は出資約束額又は運用財産額に一定の料率を乗じて算出しますが、具体的内容は顧客との協議により決定いたします。また、ファンド運営に必要な費用（監査報酬、弁護士等の外部アドバイザーの費用等）は、個別の業務内容により変動します。
4. 投資リスクについて  
GP 会社が提供するファンドの持分への投資について、元本及び利回りの保証はありません。また、ファンドの運用財産の価格、金利、通貨の価格及び市場環境等の変動その他の要因により損失が発生する可能性がございます。

以 上